

ただ 町政を質す!!

平成30年第6回町議会(定例会) 一般質問には、9人の議員が登壇し、多岐に渡り白熱した議論が展開されました。



秋元 直樹 議員

道の駅の夏場のアクティビティの検討状況は

7



山本 悟 議員

合葬墓(合同墓)の設置の考えは

8



黒坂 貴行 議員

今後の木楽館の活用はどう考える

9



前島 英樹 議員

森林環境譲与税を活用した林業振興について

10



渡部 正騎 議員

地域支援事業で可能な対応策は?

11



佐藤 昇 議員

いわね大橋の車道通行止めに伴う町道の冬期対策強化を

12



佐藤 登 議員

小中学校の統廃合を検討すべき時期では

13



岩澤 武征 議員

小学生・中学生の通院医療費の助成を

14



阿部 君枝 議員

外国人観光客へ災害時の情報伝達は

15

一般
質問

ここが聞きたい!

ただ 町政を質す!!

一般質問

秋元 直樹 議員



問

道の駅の夏場のアクティビティの検討状況は

答

オホーツク管内では初となる本格的な施設の導入を検討している

問 『道の駅 遠軽森のオホーツク』については、全国でも数少ないスキー場ロッジの機能を併せ持った道の駅として、平成31年12月にプレオープンを予定しています。本町の未来を担う一大事業として、またオホーツクの玄関口となる道の駅として、町内外からの期待も大きく、現在、遠軽IC道の駅検討協議会を中心に検討が進んでいます。

この検討協議会の中では、特にシーズンを通してスキー場のアクティビティのあり方や、物販や飲食スペースの取り扱いについて、議論が進められています。これらの経過を踏まえ、来年のプレオープンに向けてどのように道の駅を展開していくのか、次の3点について町長の考えを伺います。

1 町内はもとより、道内外から道の駅にお越し頂くためには多種多様な情報発信を行う必要があります。どのような方法を用いて、情報発信を行っていく考えか伺います。

2 夏のスキー場の利活用について、子どもから高齢者まで足を運んで頂けるアクティビティの企画が必要だと考えますが、現在の検討状況について伺います。

3 本町の観光拠点として、観光客やインバウンドを集客する手法として、食の役割は非常に大きいと考えます。今後どのように販売品の選定を行い、集めていく考えなのか伺います。



オホーツク発の本格的導入が検討されているジップライン

町長 一点目の質問については、札幌・旭川方面からの『オホーツクの玄関口』として、本町の顔になる施設であることを明確にし、皆様に来て頂くために地元はもとより、道内外に紙媒体による広報活動や、様々なメディアに広告を流して頂くとともに、ホームページやSNS等と連携したサービスの提供を進めていきます。

二点目の質問については、夏場のスキー場の利活用を図るため、あらゆる世代が楽しめる体験プログラムを検討を進め、森を有効活用できるジップ

また、飲食部門においても、町内の生産者や各事業者と対話を重ね、既存の商品の磨き上げや新たなコラボレーションのアイデアを出しながら調整を図っていきたくと考えています。

また、グレンデに花の植栽を検討しており、春に咲く花として、近隣市町村のチューリップや芝桜との相乗効果を考え、検討協議会や体験部会で協議し検討を進めているところです。

三点目の質問については、販売品の選定に向けて町内を優先的に調査し、各事業者と協議を進めているところです。

また、グレンデに花の植栽を検討しており、春に咲く花として、近隣市町村のチューリップや芝桜との相乗効果を考え、検討協議会や体験部会で協議し検討を進めているところです。

また、グレンデに花の植栽を検討しており、春に咲く花として、近隣市町村のチューリップや芝桜との相乗効果を考え、検討協議会や体験部会で協議し検討を進めているところです。

また、グレンデに花の植栽を検討しており、春に咲く花として、近隣市町村のチューリップや芝桜との相乗効果を考え、検討協議会や体験部会で協議し検討を進めているところです。

一般質問

山本 悟 議員



問

合葬墓（合同墓）の設置の考えは

答

担当課に指示して、現在検討を進めている

民生部長

既存施設の墓地の中かと考えていますが、墓地も複数あるので場所については検討中です。

また、いつ頃完成かについては、まさに検討中であり明確には答えられません。状況が整ったときには、皆さんにお知らせしたいと考えています。

ただ 町政を質す!!

問 近年の人口動態では、高齢化、少子化そして核家族化等の社会構造の変化とともに、先祖供養のあり方にも大きな意識変化が生まれています。子ども世代に承継できないまま高齢化して「自分が亡くなった後の墓地維持に対する不安」、「子どもに墓地の維持を担わせたくない」との思いから、「墓じまい」も含めて、悩んでいる方が町民の中にいます。



時代とともに
本町も検討が進められる合葬墓

また、特定の宗教を持たない方、生涯独身の方、子どものない世帯、身寄りのない高齢者の方々の中にも、承継者がいないが、永代にわたり供養を行うお墓を必要としています。

町長 近年の少子化や核家族化の進展に伴い、近親者が近くにいない、子どもがいらない、維持費が大変などを理由にお墓を個々に維持することに不安をもたれている方が増えていくといわれており、先祖から受け継いだお墓の承継は、今日の少子高齢化の中で大変困難を極めていることの一つであると考えています。

再問 検討中とのことですが、設置場所といつ頃完成予定であるかお伺いします。



子や孫の世代に負担のないお墓の在り方を

ただ 町政を質す!!

一般質問

黒坂 貴行 議員



問

今後の木楽館の活用はどう考える

答

集約化等調整の中で協議し、方向性を出していく

問 今般道の駅（仮称）

町民センターの大型事業が進んでいます。道の駅は、木楽館の委託団体が指定管理者になる予定です。木楽館については、道の駅開設を好機と捉え新たな活用を考える時だと考えます。道の駅と連携し、特産品の開発・販売、木工イベントの開催など、観光客を市街地に呼び込む仕組み等も考えられます。森林のまちとして今後の木楽館の活用をどのように考えますか。また、観光協会事務所

の移転計画がありますが、移転後の木楽館の維持・管理運営はどのように考

えていますか。

町長

木楽館は、地域の木製品の販売促進や地域産材の有効活用と需要拡大など、林業の振興対策を進めるため、平成6年度に建設された施設です。

現在、木工製品の製作・販売や木工教室の開催等を行っています。しかしながら、建設から23年が経過しており、施設や附属機械の老朽化も進んでいるほか、指導員も高齢になり、後継者問題にも課題を抱えています。

そのような中、管理団体である「えんがる町観光協会」から、昨年、事

務所移転の申し出があり、併せて検討していくことになったところで、

今後の木楽館については、これらの課題をどうクリアしていくか、また

町内類似施設との集約化等全体的な調整の中で、活用方法と管理等について、林業関係者や木工販売者等と協議をしながら

検討を進め方向性を出していきます。

務所移転の申し出があり、併せて検討していくことになったところで、

今後の木楽館については、これらの課題をどうクリアしていくか、また

町内類似施設との集約化等全体的な調整の中で、活用方法と管理等について、林業関係者や木工販売者等と協議をしながら

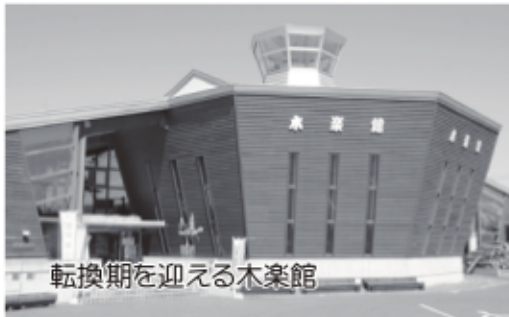
検討を進め方向性を出していきます。

町長

検討して方向性を出すとしていますが、移転までの約3年間は現状のままでの運営ですか。

農政林務課長

現状での運営をしています。その間に課題に対する検討を進めていきます。



転換期を迎える木楽館

問

都市再生整備計画では、子どもの室内遊戯施設が計画されています。

民生常任委員会で、道内の数箇所を視察しましたが、地域性を活かした木製遊具が印象的でした。特に乳幼児を対象にした温もりのある木のおもちゃは、地元で製作され独創性を感じたところです。木製遊具を木楽館等地元で製作すべきと考えます。

また、（仮称）町民センターでは遠軽産木材が使用されますが、遊戯施設での地元材の活用は検討していますか。

町長

木製遊具の地元での製作は、安全基準を満たす制約もありますが、可能な範囲で検討していきます。

遊戯施設での地元材の活用については、林業振興の観点から、従来どおり木材使用を考慮して検討します。

ただ 町政を質す!!

一般質問

前島 英樹 議員



問 現在、当地域も山林所有者の高齢化と育成意欲の低下、森林資源整備の担い手確保も大きな課題となつていますが、来年度から譲与される森林環境譲与税の用途についてどのように考えているのか伺います。

1 森林経営管理法に則り、所有者不明の山林を調べ、適切な経営管理が行われていない森林を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約化する考えは。

2 それができない森林の経営管理を町が直接行う考えは。

町長 来年度から譲与される森林環境譲与税の用途については、平成30年度税制改正の大綱では、森林の有する地球温暖化防止や災害防止、水源涵養（かんよう）等を図るための地方財源を安定的に確保する観点から、市町村が実施する森林整備等に必要なる財源に充てるため、平成31年度税制改正において、森林環境税と森林環境譲与税が創設されることとなったところです。

森林環境譲与税の用途については、基本的な枠組みが示されたところで、森林経営管理法の施行に

伴い、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立のため「新たな森林経営管理制度」を創設することとしており、この仕組みの下で市町村が行う公的な管理としての森林整備や、所有者の意向調査・境界画定、人材育成・担い手の確保などの取り組みに必要な財源として活用することも期待されています。

しかしながら、森林環境譲与税の譲与額及び使途等の詳細については、今後制定される法令等で明らかにすることから、町としましては、国や道からの情報を整理してい

問 森林環境譲与税を活用した林業振興について

答 森林組合や森林所有者等と連携しながら、検討していきたい



「植えて育て伐って売る」を基本に林業振興を図る

く中で、森林組合や森林所有者等と連携しながら検討していきたいと考えています。

森林環境譲与税を活用し「植えて育て伐って売る」を基本としながら森をしつかりと育てる林業振興をはかっていきたいと考えています。

質問、答弁は要約されています。

議会だよりでは質問・答弁の内容を議員それぞれが要約したものを載せております。質問・答弁の全文については、スペースの都合から載せることが出来ませんが、詳しくお知りになりたい方は遠軽町議会事務局へお問い合わせください。

なお、全文記載の会議録ができあがるまで、当該議会が終了後、約3か月かかります。

ただ 町政を質す!!

一般質問

渡部 正騎 議員



問

地域支援事業で可能な対応策は？

答

支え合いの取り組みと住民の意識改革を目指す

問 北海道胆振東部地震で約1日停電した今回の課題を踏まえ、遠軽町地域防災計画に対応を明記すべきと考えますが、町長の考えを伺います。

町長 今回の大規模停電での問題は、住民への情報発信のほか、実施すべき住民サービスのほとんどが行えなかったことでした。この問題を是正するため、業務継続計画の策定に向け検討していきます。

再問 自家水をポンプで汲み上げている家庭で水が得られない問題があり

ました。これについての対策を業務継続計画に盛り込む考えはありますか。

危機対策室長

業務継続計画は、あくまでも役場と行政機能を維持することが主眼となつていますが、一部の地域で給水が若干遅れたことは承知しています。

今後そのような地域に対し、迅速に給水所等を開設できるよう努めていきます。

問 生活支援コーディネーターが今年4月に配置されましたが、今後の取り組み予定について伺

います。また、高齢化社会に向け、高齢者の社会進出を促し、生きがいを創出し、サービスの担い手不足の問題も解消できるように取り組みを行う考えはありますか。

町長

生活支援コーディネーターについては、生活支援の担い手育成、地域ニーズの把握、情報交換など、各地域の課題に対して取り組んでいきたいと考えています。また、サービス担い手不足の問題の解消については、生活支援コーディネーターや協議体による活動を通して、地域で支え合いがで

きる取り組みと併せて、ボランティア活動の育成支援ができるよう、住民の意識改革を目指す取り組みを行っていききたいと考えています。

再問

本町は全国に比べ25年も高齢化が進んでいる現実があります。そのため全国より25年先に手を打たないといけないと考えますが、互助を推進する仕組みを行政で検討していく考えはありますか。

保健福祉課長

現在置かれている状況は町も理解しており、地

域包括ケアシステム」が効果的に機能する1つとして、互助というのがあっても理解しています。新たな取り組みへ向けた第一歩を踏み出したばかりですのでご理解いただきたいと考えます。

町長 日本は類を見ない高齢社会に突入しています。多種多様な制度が作られている状況で、ボランティア制度についても承知はしていますが、すぐには集まらないとも認識しています。そのため住民の意識改革が基本ではないかと考えており、難しいかじ取りを迫られますが、様々な考え方で取り組んでいきますのでご理解願います。



なごみの関係と助け合いながら
住み慣れた地域で暮らし続ける

一般質問

佐藤 昇 議員



問

いわね大橋の車道通行止めに伴う町道の冬期対策強化を

答

今まで以上に安全に配慮した除雪体制等を計っていく

ただ 町政を質す!!

問 いわね大橋の車道通行止めにより、中心市街地へ向かう道路（特に遠軽橋付近）が渋滞し、これから積雪の多くなる時期に向かって、更なる渋滞による通勤や通院への影響、スリップによる交通事故などの危険性が高まることを予想されます。また、町道から道道（高校前通り）に接する交差点、三叉路は特にその危険性をはらんでいるといえます。

交通事故防止は、基本的には自己の責任ですが、通学する児童・生徒などが事故に巻き込まれるようなことのないよう、町としても交通事故を未然に防ぐための対策を講ずることも必要と考えます。

町長 1 去る12月7日に開催された「遠軽地区道路交



より安全な除雪体制を

3 車による左右の安全確認が容易にできるようにするため、特に交通量の多い交差点、三叉路の早めの雪山の排雪を行う考えはありませんか。

通管理協議会」において、国道除雪を行う国、道道除雪を行う北海道や遠軽町、湧別町、佐呂間町の町道維持担当者、遠軽警察署が一同に会し、冬期路面管理体制の協議を行いました。

この中で、国道242号及び遠軽高校前の道道遠軽安国線並びに町道の除雪について、今まで以上に安全に配慮した除雪及び砂散布を行うとともに、見通しの悪い交差点についても、適時、除排雪を行っていくことで意思統一が図られました。これからの各道路管理者が日常のパトロールを強化し、互いに連携をとりながら交通事故防止に向けた除雪体制に取り組んでいきます。

ただ 町政を質す!!

一般質問

佐藤 登 議員



問

小中学校の統廃合を検討すべき時期では

答

地域とともに慎重に検討したい

問 平成30年度の小・中学校における児童・生徒数は1393人であり、ここ10年で400人以上減少している状況です。学校生活において子ども達が確実に減少している中、集団教育・団体活動におけるスポーツ、文化芸術等に支障をきたしているのが現状と思われま

す。
また、地域間・学校間における学力及び教育環境の均等・均一化を図るためにも、小・中学校の統廃合を行う必要があると考えます。

平成19年度と平成26年度における一般質問の回

答では、今後、長期展望として少子化を踏まえ、児童・生徒数の推計に基づき統廃合を検討するとともに、地域や関係団体と協議を進める必要性を認識していると答えています。

そこで、次の2点について伺います。

1 平成19年度における一般質問から11年経過した現在、地域や関係団体との協議はどのような結果になり、どのような方向性になったのか。

2 平成28年4月1日に「学校教育法等の一部を改正する法律」が施行し、小・中一貫教育を目的と

する義務教育学校が創設され、前期課程と後期課程に区分することができ、5・4制、4・5制など多様かつ弾力的に運用できるようになりましたが、地域の現状、小・中学校の統廃合を含めて、どのように検討しているのか。

教育長

1 点目について、過去の答弁にあります10年程度の長期展望における統廃合の検討は、少子化による個々の学校の検討であり、町内全学校をどう再編するのかの協議や方向性はありませんが、現

在の状況として、一部の学校の保護者と、昨年度から今後の学校のあり方について話し合いをしているところ です。

地域をあげての具体的な協議まで至っていませんが、今後も引き続き丁寧に話し合いを行っていきたく考えています。

2 点目について、小学校・中学校ごとの統合や、地域ごとの小中併置校、また新たな義務教育学校、それぞれの方式の特性や長所短所、また、個々の学校や地域の状況等を総合的に判断していかなければならないものと認識しているところです。



地域とともに子どもたちの未来を考えていく

教育委員会として、児童生徒の健全な育成を根幹とし、学校の統廃合については、現在の各学校の置かれている現状や、統廃合による児童・生徒や保護者の負担、児童・生徒の安全を確保する学校施設、さらには地域のアイデンティティーや統廃合が地域に与える影響等々、さまざまな面から慎重に検討していきたいと考えています。

ただを質す!! 町政を

一般質問

岩澤 武征 議員



問 日本も批准している子どもの権利条約第24条で、差別なく到達可能な最高水準の健康を享受すること、並びに病気の治療及び健康の回復のための便宜を与えられる子どもの権利が認められています。

将来の社会を担う子どもたちが、元気で社会的に自立しなければ町も国もしぼんでしまいます。子どもの医療費助成制度は、未来への投資であると考えるところ、道内市町村では小学生の通院で143、中学生の通院で137、高校生までは65の自治体を実施して

問 小学生・中学生の通院医療費の助成を

答 中学生までの入院に対する助成を引き続き実施

います。オホーツク管内では18市町村の内、小学生の通院が14市町村、高校までは7町村が実施しています。

中学生までの医療費を無料にした場合6500万円かかるということですが、子育て世代ではそれだけの負担をしているということ。町の将来を背負って立つ子どもたちの健康のための支出は未来への投資です。助成によって本町で子どもを産みたいという思いにつながるのではないかと考えますがいかがでしょうか。



町長 町は、現在乳幼児等医療費助成事業の中で小中学生の入院に対する助成を実施し、また、妊娠から出産、乳幼児から3歳児までの母親からの相談や保健指導、栄養士による離乳食講座など多くの要望に沿った子育て支援事業を実施していま

す。

子育て支援や少子化対策は、各自治体で地域の実情に応じ自主性を発揮して行っており、本町では中学生までの入院に対する助成を引き続き実施していきます。

問 11月14日、滋賀県高島市の自衛隊演習場で、訓練中に発射した81ミリ迫撃砲弾がそれで国道に弾着し、アスファルトの破片が乗用車に当たるといふ事故がありました。

遠軽駐屯地にも同じ迫撃砲があります。そこで次の点について伺います。

1 事故の原因が分かる

まで、演習・使用を中止するよう要請すべきでは。

2 町民の安全・安心のため、駐屯地の演習に関する情報を町のホームページで公表してはどうか。

町長 1点目は、防衛大臣が全国的に中止すると発言しており、すでに射撃訓練については中止されているため、要請する必要はないと考えます。

2点目の千歳市や別海町で公表している内容は、自衛隊側から部外に通知を必要とする訓練として、自衛隊から通知を受けたものを公表しています。

したがって、遠軽駐屯地から通知をされた場合はホームページ等で公表することも検討したいと思えます。

ただ 町政を質す!!

一般質問

阿部 君枝 議員



問

外国人観光客へ災害時の
情報伝達は

答

迅速にかつ的確に行動できるよう
条件・環境づくりにも努める

問 政府は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されるまでに年間の外国人観光客を4千万人まで増やすことを目標として、「観光立国」を目指しています。

十分でないなど、災害時の対応に大きな課題を残しました。

災害の多い我が国では、観光の危機管理は重要であり、本町においても同様な考えが必要であることから、次の点について伺います。

- 1 「地域防災計画」に、観光旅行者に対する避難場所・避難経路などの計画が定められていますか。
- 2 「地域防災計画」に、外国人観光客へ情報伝達に関する事項が整備されていますか。
- 3 災害時におけるホテル協会や旅館組合との協定はできていますか。

4 町有施設の観光関連施設の耐震化はどのようになっていますか。

町長 1点目については、計画には定められていませんが、現在までも災害時には地域住民と同様に関係機関が連携のもと、

速やかに避難場所へ避難・誘導できるよう対応してきました。

今後、避難場所の確保・誘導を迅速に対応できるよう努めていきます。

2点目は、地域防災計画の中で、外国人観光客とは特化していませんが、外国人に対する対策として、言語・生活習慣・防

災意識の異なる外国人を要配慮者として位置付け、災害発生時に迅速にかつ的確に行動できるよう、条件・環境づくりに努めるとしています。

今後につきましても、多様な情報伝達ができる

よう検討するとともに、外国人観光客などが集まる観光施設やホテルなどに、国や道、関係機関で作成している外国人観光客災害時対応マニュアル等を配布するなどし、情報を伝達できるように努めていきます。

また、新しく建設している建物等については多言語で案内看板を設置していくなど対応して参りたいと考えています。

3点目は、現在協定の締結はしていませんが、今後、ホテル協会や旅館組合との協議の場を設け、災害時の対応や必要であれば協定締結など検討していきます。

4点目は現在、耐震改修が必要な町有の観光関連施設はございません。



外国人観光客も含めた迅速な災害時対応をしていく